

組合代表者懇談会

～業界の垣根を越えて意見交換～



6月16日(木)、群馬産業技術センターにて組合代表者懇談会を開催した。令和元年以来、3年ぶりの開催となる。本懇談会は会員組合の代表者との意見交換を通じて、中小企業組合等が抱える課題や対応策、中小企業支援策に対する要望等を共有し、中小企業・組合の活性化につなげることを目的に例年開催していたが、コロナ禍にあって中止する状況が続いていた。



挨拶を行う吉田会長

開会にあたり、吉田勝彦会長が挨拶し、大澤伸一郎専務理事が座長となり、議事を進行した。最初に、群馬県産業経済部産業政策課・上山英人課長が、「令和4年度群馬県予算のあらまし」として、施策概要について情報提供を行った。

続いて、「中小企業組合や業界等が抱える諸課題と対応策」、「国・県・中央会が展開する中小企業支援策に対する要望等」につき、出席者との意見交換を行った。特に今回は、「コロナウイルス感染症による環境変化を見据えた取組み」、「SDGsへの取組み」、「部品・原材料の調達難や原油高騰」に焦点を当てて発言を求め、多岐にわたる発言がなされた(主な発言は右記の通り)。

意見交換の後、群馬県産業経済部地域企業支援課・板野浩二課長及び、同産業経済部産業政策課産業戦略室・臼田栄慈室長が、関連する支援策を紹介し、上山課長が各発言に対し総括的なコメントやアドバイスを述べた。



県の施策を説明する上山課長

●出席者の主な発言内容

- ・ウィズコロナという環境変化に対応するため、ITの活用を検討している。
- ・コロナ禍により減少した仕事に代わる新たな共同受注事業の実施を検討し、実施体制を整えはじめている。
- ・SDGsに即して、消耗品の消費量を減らしたいが、下請業務だと主体的に対応できない面もある。
- ・人材確保が困難。働き方改革関連法への対応や、賃上げの財源確保が課題である。
- ・資材や原油価格の高騰につき、価格転嫁が困難である。
- ・資材の高騰につき、業界団体を通じて行政と情報共有し、発注元企業への周知・指導をお願いしている。

関東甲信越静ブロック中央会会長会議開催



7月14日～15日、渋川市伊香保町・福一において、関東甲信越静ブロック中央会会長会議を開催。1都10県の中央会会長並びに専務理事が一堂に集まり、本会吉田勝彦会長を議長に、第74回中小企業団体全国大会へ提出する要望事項の審議を行いました。

本会議は、関東甲信越静ブロックの各都県所属の組合から寄せられた国に対する要望を集約することを目的に開催している。本会議の開催に先立ち、各都県からは、8分野(総合、税制、金融、



議長を務める吉田会長

労働、エネルギー・環境、工業、商業、サービス業)に対する具体的な要望が集まった。

本年度は、コロナ禍、原油・原材料等の価格高騰の中、価格転嫁が進まないことを背景に、中小企業経営の安定化・成長促進に向けた各種支援や税制改正、法整備を求めることを内容とした10個の要

望に集約した。

審議の結果、これらの要望事項を、関東ブロックからの第74回中小企業団体全国大会に向けた重点要望として全国中央会へ提出することとなった。

なお、本会議には、来賓として、全国中小企業団体中央会・森洋会長をはじめ、群馬県副知事・宇留賀敬一氏、商工中金前橋支店長・藤田識雄氏が臨席。森会長は、来賓挨拶で、業種を問わず厳しい状況の中、中小企業・小規模事業者のために全力を尽くしていきたいと述べた。



挨拶を述べる森会長

中小企業施策の充実・強化実現のための10個の重点要望

- 【総合】コロナ禍、資源価格高騰における中小企業支援策の強化と連携対策予算の拡充
- 【総合】効率的かつ健全な組合運営を図るための組合法・中小企業基本法の改正並びに共同事業の円滑な実施のための制度の見直し
- 【総合】官公需受注の円滑化のための施策強化・官公需適格組合の積極的活用
- 【税制】中小企業の実情に見合った各種税制の改正
- 【金融】中小企業の資金調達の円滑化及び積極的な資金繰り支援の実施
- 【労働】中小企業の実情を踏まえた労働環境の整備
- 【エネルギー・環境】エネルギーの安定供給及び持続可能な社会の実現に向けた支援
- 【工業】下請取引の適正化及びサプライチェーンの強靱化に対する支援の拡充
- 【商業】地域小売商業に対する支援の拡充
- 【サービス業】サービス業等に対する支援の強化・拡充